

災害時に備えた 平常時からの体制づくり

資料提供:社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 西区社協事務所

災害時への備え～自助と共助～

自分の身は自分で守る

自 助

- ・自分自身
- ・家庭 など



自分でできる
「備え」を見ていきましょう

地震に対する家の中の安全対策

家具の転落・落下防止

家具と壁の間にすき間をつくらない。
L字型金具や家具の転倒防止シートなどを利用し転倒・落下を防ぐ。



家具を安全に配置

寝室や子ども、高齢者の部屋には倒れそうな家具はできるだけ置かない。



重い物は押入やタンスの下へ

窓ガラスの飛散防止

窓や食器棚などに飛び散り防止フィルムをはる。

スリッパなどの準備
(裏返しに置く)



避難路を確保

避難路を確保するため、通路や出入口にはできるだけ荷物を置かない。

避難ルートの確保



家の中に「安全な場所」を確保しておくとよい

水害発生時に避難する場合の注意点

● 動きやすく安全な服装で



ひもで締められる運動靴がよい。
裸足・長靴は厳禁。

● 足元に注意



冠水すると足元が見えず側溝などに足がはまることも。
長い棒などを杖代わりにすると安全。

● 深さに注意



歩行可能な水深は50cm。流れが速いと水深20cm程度でも危険。
危険なら無理せず高所で助けを待つ。

● なるべく複数で避難 要配慮者を守る行動を



2人以上で避難し、
ロープで互いを結ぶ。
高齢者・ケガ人・子どもの安全を確保する。

※ 車での避難は控える



避難情報(警戒レベル)

警戒レベル

5



新たな避難情報等

きんきゅうあんぜんかくほ
緊急安全確保※1

~~~<警戒レベル 4 までに必ず避難！>~~~

4



ひなんしじ  
**避難指示**※2

3



こうれいしゃとうひなん  
**高齢者等避難**※3

2



大雨・洪水・高潮注意報  
(気象庁)

1



早期注意情報  
(気象庁)

これまでの避難情報等

**災害発生情報**

(発生を確認したときに発令)

- ・避難指示(緊急)
- ・避難勧告

避難準備・

高齢者等避難開始

大雨・洪水・高潮注意報  
(気象庁)

早期注意情報  
(気象庁)

# 災害時への備え～自助と共助～

地域では  
どのような「備え」が  
できるでしょうか



## 共 助

- ・ご近所
- ・町内、校区
- ・自主防災組織
- ・ボランティア、  
NPO

住民・市民の助け合い

# 計画を作成した校区で話題に挙がること…

「誰が誰を支援する」を決めたが、  
実際の災害時にどれくらい  
動けるのかが不安…



地域のボランティアだけでは不安…  
他にも誰か協力を得られないか

計画の実行性をより高めるための取組み事例や、  
協力者を増やす取組み事例を紹介します。

※全て福岡市内の事例

# 【事例】安否確認訓練やインクルーシブ訓練 (当事者参加の避難訓練)

今つくっている体制で、災害時に  
どれくらい動けるのか確認する  
ために訓練(シミュレーション)を  
してみよう！



## ～訓練の効果・メリット～

- ・シミュレーションをしておくことで、実際の災害時の対応・流れが少しでもイメージできる。
- ・課題点や改善点を把握することができ、より良い体制づくりにつながる。

# 安否確認訓練(一例)

大丈夫ですか？

無事確認しました



安否確認後、  
町で情報を集約



校区避難場所まで避難！

校区で各町の情報を集約！



# インクルーシブ訓練(一例)

※当事者参加の避難訓練



・避難行動要支援者本人にも参加してもらい、実際に自宅から避難場所へ避難するシミュレーションなどをを行う訓練。要支援者の健康・安全に配慮して実施。

※訓練に地域の福祉・介護事業所が協力している例も

# 【事例】実際の災害時に訓練等が役立った事例

\*協力者を増やす取組み事例でもあります



- ・日頃から、地域と事業所で災害時の協力についての話し合いや訓練を行っていたことで、  
**平成30年7月豪雨の際、実際に地域と事業所で協力して、要支援者をスムーズに避難誘導できた。**
- ・さらに、令和2年9月の台風では、避難所の設営や運営に事業所が協力した。

\*協力者を増やす取組み

## 【事例】事業所や企業との連携事例①



- ・防災訓練のプログラムのひとつとして、車いすの操作方法や、避難のサポート方法を、校区内の介護事業所スタッフから地域住民へレクチャー

\*協力者を増やす取組み

## 【事例】事業所や企業との連携事例②



- ・地域と事業所・企業の間で、日頃から災害時に協力できることを話し合い、避難所への送迎支援や、避難場所の提供、人的・物的な支援などを事前に申し合わせている事例もある。